## <Union のブリーフィング>

世界ノータバコデーにあたり International Union Against Tuberculosis and Lung Disease (The Union)は低、中所得国での電子タバコと加熱式タバコ販売禁止を訴える。

日本禁煙学会理事 松崎道幸・訳

#### 【5月28日(パリ発)】

5月31日の世界ノータバコデーにあたり International Union Against Tuberculosis and Lung Disease (The Union)は低、中所得国(LMICs)での電子タバコと加熱式タバコ(HTP)販売禁止を訴えた。LMICs は世界の喫煙者の80%の母国である。Union の禁止提案理由は「Where bans are best: Why LMICs must prohibit e-cigarettes and heated tobacco product sales to truly tackle tobacco:LMIC での電子タバコと HTP 販売禁止は最良のタバコ対策」と題したポジションペーパーに述べられている。

Union のポジションペーパーは、今年の世界ノータバコデーのテーマ=タバコ産業がシガレットと新しいタバコ製品を若者に売り込もうとしている戦略の告発にあわせて、かつ、コロナパンデミックが LMIC の医療システムに重圧をかけている状況をにらんで出された。

ポジションペーパーでは、新たなタバコ製品にも健康影響があること、LMIC 政府に対して、タバコ産業が若者を新しいタバコ製品使用に誘い込んでニコチン市場を広げる目論見を持っていることを警告している。

Union のタバコ対策責任者 Gan Quan 氏は「LMIC の多くの国では深刻なタバコ流行が続いている。ここにさらに依存性の強い新しいタバコ製品が流入したなら、ただでさえ重圧を受けている保健システムがさらに破壊されるだろう。そして FCTC と MPOWER 対策を緊急に実行することに重大な遅れが生ずるだろう」と述べている。

電子タバコと HTP は極めて儲けの多い商品である。2018 年に電子タバコは 150 億ドル、HTP は 20201年までに 180 億ドルの売り上げを予想している。

WHO は、2019 年のタバコの世界的流行に関する報告書の中で、「電子タバコが紙巻きタバコ禁煙推進に役立つという証拠が不十分であるだけでなく、これらのタバコ製品は疑いなく有害である」と述べている。

現在電子タバコと HTP の健康影響については、高所得国での議論が中心となっている。「禁止が最善の場所」という考えは、新しいニコチン製品をどう規制するかという対策として取り組まれる必要がある。

低中所得国はタバコ産業の草刈り場であり、世界の喫煙者の8割がそれらの国の住民である。

Gan 氏は「電子タバコと HTP についてのデータは増えつつあり、現在までのデータによっても、新しいタバコ製品が若者を狙っていると判断することができる。Union は政策決定者が予防原則に基づいて行動することを要望する。LMIC は電子タバコと HTP の販売を禁止すべきである」と述べている。

# 低~中所得国=禁止が最善の場所 低~中所得国が電子タバコと加熱式タバコを禁止すべき理由 2020 年改訂 ポジションペーパー

【原文ダウンロード】

https://www.theunion.org/what-we-do/publications/technical/english/TheUnion TobaccoControl E-CigPaper English 07.pdf

#### 用語の説明

### 電子タバコ(e-Cigarette)

2006 年に発売開始。2018 年の売り上げ高 150 億ドル[1]。ニコチン入りカートリッジの使用の有無で ENDS(Electronic Nicotine Delivery System)と ENNDS(Electronic Non-Nicotine Delivery System)と呼称される。「e-cigs」「vapes」「vape-pens」と呼ばれることもある。カートリッジに入った液体 (e-liquid) を加熱して発生したエアロゾルを吸入する仕様。葉タバコは使っていない。リキッドには、合成ニコチン、プロピレングリコール、グリセリン、フレーバー、健康に影響を与える諸添加物が含まれている[2]。電子タバコは銘柄によって、ニコチン量、フレーバー、諸成分の排出量、デザイン、バッテリー電圧、電子回路がさまざまである [3]。リキッドを補充できるタイプと、カートリッジ交換の必要なタイプがある[4]。代表的な銘柄には Juul(アルトリア=フィリップモリス社)、Vype(BAT)、blu(インペリアルブランド)など。

#### 加熱式タバコ製品(HEATED TOBACCO PRODUCTS : HTPS)

このタバコ製品は葉たばことさまざまな添加物(化学物質)を固めたものを加熱して発生したエアロゾルを吸入する者である。タバコ産業が heat-not-burn 製品と名付けた。この製品のコンセプトは 1980 年代からあったが、技術改良によってこの 5 年で市場を拡大した。2021 年までに年間 179 億ドルの売り上げが見込まれている[6]。iQOS (Phillip Morris International)、Glo (British American Tobacco)、Ploom S (Japan Tobacco International)などが代表的銘柄である。

#### [NOVEL] [ALTERNATIVE] [EMERGING] [NEXT GENERATION' PRODUCTS]

電子タバコと HTP は新しいタバコ製品という売り込み戦略に基づいて「NOVEL」「ALTERNATIVE」「EMERGING」「NEXT GENERATION' PRODUCTS」と呼ばれることがある。新製品が増えるにつれて、電子タバコと HTP の区別がはっきりしなくなっている[6]。韓国の Lil Hybrid、BAT の Glo iFuse などがそれである。

このステートメントは、'e-hookahs,' 'e-pipes,' 'e-cigars,' and 'e-shisha,'などを含むすべての ENDS と ENNDS を対象としている。

# 背景

WHO はタバコの世界的流行に関する 2019 年報告書[7]で、「電子タバコが紙巻きタバコ禁煙推進に役立つという証拠が不十分であるだけでなく、これらのタバコ製品は疑いなく有害である」と述べている。さらに、HTP は量は少ないとはいえ、従来の紙巻きタバコと同様の有害物質を排出しており、HTP がタバコ関連疾患を減らす証拠はないと断言している[8]。

本書は、2013, 2015, 2018年に続く電子タバコと HTP に関する 4番目のポジションステートメントである[9-11]。今年の Union のスタンスは、これまで高所得国だけを問題にしてきたがそれでは不十分である、この論議を現在電子タバコ、HTP が猛烈に売り込まれているが、ほとんど法的規制がない低~中所得国に拡大する必要があるというものである。これらの国々では若者がターゲットにされている。Union は、若者をタバコ産業の製品から守るために販売禁止を実行すべきであると考える。

◆電子タバコ、HTP が猛烈に売り込まれているが、ほとんど法的規制がない低~中所得国に、これらのタバコ製品の販売禁止を勧告する必要がある◆

# 低〜中所得国において 電子タバコと HTP の販売禁止が必要な 10 の理由

# 1. タバコ産業は若者をターゲットにしている

高所得国の若者に電子タバコが広がり、ニコチン依存症がこの階層に浸透している[12,13]。Global Youth Tobacco Survey によれば、この傾向は低~中所得国の中学生にも及んでいる(図)[14]。タバコ産業と電子タバコ企業はソーシャルメディア、イベント後援、若者を引き付けるフレーバー添加製品販売を通じて低~中所得国の若者を取り込もうとしている[15-18]。電子タバコ市場は徐々に既存の巨大タバコ産業の手に移っている。HTP は既存のタバコ産業の独壇場である[20]。巨大タバコ産業はこれまでに培った売り込み戦略を活用して、低~中所得国にニコチン製品とタバコ製品の売り込みを図っている[21]。



#### 2. 若者は電子タバコからタバコ製品に乗り換えつつある

シガレット喫煙の経験がなく、将来も喫煙者になるリスクが低いと考えられていた若者が電子タバコを使いだすと、シガレット喫煙者になるリスクが 2~4 倍に増加することが明らかになった[22-24]。多くの低~中所得国は、子どもに対するタバコ販売禁止対策が緩く、タバコ税も安く、喫煙習慣が根付いている国が多いため[25]、電子タバコを使用する若者がシガレットに乗り換える可能性は高所得国よりも高い。

## 3. シガレットを電子タバコに代えても害は減らない

シガレットをやめて電子タバコに代えた場合、シガレットを吸い続けるよりも害は減るかもしれないが、電子タバコに代えた人の多くはシガレットも吸うという dual use の状態になる [26-28] ため、短期的にも長期的にも健康被害は決定的に大きくなる [29-33]。また、電子タバコにスイッチするとシガレット使用が減るという成績と減らないという成績があり結論が出ていない [34-37]。 HTP がどれくらい健康影響をもたらすかは明らかになっていない。これはタバコ産業の資金を受けていない研究がほとんどないためである。そして、タバコマネーのつぎ込まれた研究でも HTP が健康影響を減らすという結論は明確には出されていない [38-40]。

# 4. 健康被害の総和はより大きくなる

新しいタバコ製品の是非を検討する場合、タバコ製品使用者だけでなく非使用者(とりわけ若者)を含めた健康被害が減るのか増えるのかが最も重要なポイントである。「シガレットよりも害の少ない」と宣伝されている新しいタバコ製品についても同様である。低~中所得国の若者が電子タバコと HTP を使うようになれば、大きな健康被害がもたらされることは必至であり、すでにシガレットを使っている大人が本当に害が少ないかどうか全く証明されていない新製品にスイッチしたとしても、低~中所得国で電子タバコと HTP 使用が広がることによって、これまでよりもずっと大きな健康被害がもたらされるだろう。さらに「シガレットよりも害の少ない」と言われる製品が低~中所得国で使用された場合、宣伝文句どおり「シガレットよりも」害が少なくなるかどうかは全く証明されていない。

FCTC に沿った効果の証明された対策を全国民を対象に実施することが、タバコ規制成功のカギである

#### 5. 規制対策の骨抜きがおこる

多くの低~中所得国では、若者をタバコ製品から守る受動喫煙防止、宣伝禁止、小売販売規制の諸対策がじゅうぶんに実施されないという困難に直面している[41-44]。今でさえ、既存のタバコ製品の規制に手一杯の低~中所得国で、器具や含有成分が頻繁に変わる新しいタバコ製品の規制を遅滞なく行うことは不可能であり、ニコチン-タバコ産業は、規制の不備を突いて新しいタバコ製品の売り込みを狙うようになる。低~中所得国では、従来のシガレットも新しいタバコ製品も十分に規制できず、「ツイン・エピデミック」の状況に落ち込む恐れがある。

#### 6. 新しいタバコ製品は FCTC から目を逸らさせる「フェイント」である

FCTC に沿った効果の証明された対策 (MPOWER 対策) を全国民を対象に実施することが、タバコ規制成功のカギである。しかし低~中所得国ではこれを十分に実行することができない[45]。今重要な事は、新しいタバコ製品に目を奪われることなく、FCTC に沿ったタバコ規制対策を粛々と実行することである。

#### 7. 新しいタバコ製品によってタバコ対策のエネルギーが奪われる

電子タバコと HTP の規制のために、より多くのタバコ対策コストが必要になる。若者がこれらのタバコ製品を使用しないようにするには、法律を作って施行するための予算と人的資源が必要となる。タバコ規制計画の予算が不足している現在、低~中所得国が、新しいタバコ製品の安全基準を作り、安全性試験を行い、若者の新製品使用を防ぐ法律を作り、監視システムを作り稼働させる必要が上積みされたなら、タバコ規制対策は一層後退するだろう。

### 8. 新しいタバコ製品を口実にタバコ産業の干渉が増える

タバコ産業は、政治に影響力を行使することで儲けを増やしてきた[47-50]。FCTC 第 5 条 3 項は、タバコ産業の干渉を明文的に禁止しているが、タバコ産業は、企業イメージを「死の商人」から「ハームリダクションのエキスパート」に変える必死の取り組みを行い[51]、公衆の健康を改善するための新しいタバコ製品の普及を目指すという口実で、政府との話し合いに参加することを要求している。各国の政府はこのような露骨な歪曲に惑わされてはならない。FCTC 事務局は締約国に、タバコ産業のこのような策動に対する注意を喚起している[52]。

## 9. 低~中所得国とイギリスの事情は違う

低~中所得国も電子タバコに関するイギリスのユニークなアプローチを見習うべきだと主張する人々がいるが、これは推奨できない。イギリスは、独自のエコシステムの下で、タバコ流行が最終ステージの段階にあり、強力な規制システムを持っている点が低~中所得国と根本的に異なる。先に述べたように、低~中所得国は、電子タバコと HTP をしっかり規制できる資源も法令ステムも持っていない。低~中所得国は、引き続き FCTC と MPOWER の完全実施を目指す必要がある。

# 10. 何よりも安全が第一

公衆保健担当者と政策決定者は予防原則に基づいて、政策を立案実行することが必要である。科学的根拠が不十分な場合、予防的に対策を講ずることが公衆保健の原則である。電子タバコと HTP 使用が健康に悪影響をもたらす恐れがあるが、長期的使用による健康影響データが入手できない現在、政府には、健康を損なう恐れのある製品の使用を差し止める義務がある。

2020 年 4 月現在、世界の 24 の国と地域が電子タバコの禁止[53]、と HTP の禁止[54]を実施している。

# 結論

10点にわたる解説で示したように、タバコ対策予算に余裕のない低~中所得国にとって、電子タバコと HTP は重圧をもたらしている。これらの国では喫煙率が高く、FCTC と MPOWER 対策の実行が遅れている。 さらに予算も人的資源も乏しい。しかも、低~中所得国はタバコ流行の初期段階にあり、タバコーニコチン産業にとっては、若者に製品を売り込む最適の市場となっている。

Union は低~中所得国で、極めて依存性の高い新製品=電子タバコと HTP を販売することは、極めて悪質であると考える。これらの製品は低~中所得国の保健対策に重圧と一層のタバコ流行をもたらす。証拠は豊富である。低~中所得国における電子タバコと HTP の販売を禁止すべきである。また、これらの製品の製造、輸出入も禁止し、TAPS(タバコ製品の宣伝・販売促進・スポンサー活動)の禁止と受動喫煙防止対策を徹底的に行うべきである。タバコの需要を減らすために、FCTC と MPOWER 対策に基づく効果の証明されたタバコ規制対策の実施を最優先で行うべきである。

#### 【引用文献】

- 1 Tobacco Tactics. E-cigarettes. Available at: https://www.tobaccotactics.org/index.php/E-cigarettes
- **2** Conference of the Parties of the WHO FCTC. Electronic Nicotine Delivery Systems and Electronic Non-Nicotine Delivery Systems (ENDS/ENNDS). FCTC/COP/7/11. August 2016
- 3 WHO Report on the Global Tobacco Epidemic, 2019. Geneva: World Health Organization; 2019
- **4** Chen, C., Zhuang, Y. L., & Zhu, S. H. (2016). E-cigarette design preference and smoking cessation: a US population study. American journal of preventive medicine, 51(3), 356-363

- **5** World Health Organization. Heated tobacco products (HTPs) market monitoring information sheet. Available at: https://www.who.int/tobacco/publications/prod\_regulation/htps-marketing-monitoring/en/
- 6 WHO Report on the Global Tobacco Epidemic, 2019. Geneva: World Health Organization; 2019
- 7 WHO Report on the Global Tobacco Epidemic, 2019. Geneva: World Health Organization; 2019
- 8 WHO Report on the Global Tobacco Epidemic, 2019. Geneva: World Health Organization; 2019
- **9** The Union. Position Statement on Electronic Cigarettes [ECs] or Electronic Nicotine Delivery Systems [ENDS]. October 2013. Available at: https://www.tobaccofreeunion.org/images/E-cigarette\_Position\_Statement\_2013.pdf
- 10 The Union. Summary Position Statement on e-cigarettes (ECs) and electronic nicotine delivery systems (ENDS) 2014 (updated version). Available at: https://www.theunion.org/what-we-do/publications/technical/english/The-Union-Summary-Position-Statement-ECs-ENDS-Update-2014-dec-2015.pdf
- 11 The Union. The Union's Position On Heated Tobacco Products (HTP) January 2018. Available at: https://www.tobaccofreeunion.org/images/Heated\_Tobacco\_Product\_Union\_Position\_Statement\_-\_Final\_25.01.18.pdf
- 12 FDA Statement. Statement from FDA Commissioner Scott Gottlieb, MD, on new data demonstrating rising youth use of tobacco products and the agency's ongoing actions to confront the epidemic of youth e-cigarette use. US Food and Drug Administration, https://www.fda.gov/news-events/press-announcements/statement-fda-commissioner-scott-gottlieb-md-new-data-demonstrating-rising-youth-use-tobacco
- **13** Hammond D, et al. Prevalence of vaping and smoking among adolescents in Canada, England, and the United States: repeat national cross sectional surveys. BMJ 2019;365:I2219
- **14** Global Youth Tobacco Survey (for example, Facts Sheets for Guam 2017, Poland 2016, Ukraine 2017) https://www.cdc.gov/tobacco/global/gtss/gtssdata/index.html
- 15 NPR: Juul is behaving differently in the Philippines than in the U.S., say activists. October 12, 2019. Available at: https://www.npr.org/sections/goatsandsoda/2019/10/12/768373461/juul-is-behaving-differently-in-the-philippines-than-in-the-u-s-say-activists
- 16 Reuters. Exclusive: Philip Morris suspends social media campaign after Reuters exposes young 'influencers'. May 10, 2019. Available at: https://www.reuters.com/article/us-philipmorris-ecigs-instagram-exclusiv/exclusive-philipmorris-suspends-social-media-campaign-after-reuters-exposes-young-influencers-idUSKCN1SH02K
- **17** The Daily Beast. Juul Plots Global Expansion Amid Vaping Deaths in U.S. November 21, 2019. Available at: https://www.thedailybeast.com/juul-plots-global-expansion-amid-vaping-deaths-in-us
- **18** Jackler RK, et al. Global Marketing of IQOS, The Philip Morris Campaign to Popularize 'Heat Not Burn' Tobacco. SRITA White paper. February 21, 2020. Available at: http://tobacco.stanford.edu/iqosanalysis
- 19 Tobacco Tactics. E-cigarettes. Available at: https://www.tobaccotactics.org/index.php/E-cigarettes
- **20** Tobacco Tactics. Heated Tobacco Products. Available at: https://www.tobaccotactics.org/index.php?title=Heated\_Tobacco\_Products
- 21 WHO Report on the Global Tobacco Epidemic, 2013. Geneva: World Health Organization; 2013
- **22** Berry KM, et al. Association of electronic cigarette use with subsequent initiation of tobacco cigarettes in US youths. JAMA Netw Open. 2019; 2:e187794
- **23** Chaffee BW, et al. Electronic cigarette use and progression from experimentation to established smoking. Pediatrics. 2018;141:4
- **24** Khouja JN, et al. Is e-cigarette use in non-smoking young adults associated with later smoking? A systematic review and meta-analysis. Tob Control 2020;0:1–8. doi:10.1136/tobaccocontrol-2019-055433
- **25** 2018 Global progress report on implementation of the WHO Framework Convention on Tobacco Control. Geneva: World Health Organization;2018. Licence: CC BY-NC-SA 3.0 IGO
- 26 McNeill, A., et al. Vaping in England: an evidence update including mental health and pregnancy, March 2020: a

report commissioned by Public Health England. London: Public Health England

- Owusu D, et al. Patterns and trends of dual use of e-cigarettes and cigarettes among U.S. adults, 2015–2018. Preventive Medicine Reports. 2019;16
- Truth Initiative. E-cigarettes: Facts, stats and regulations. Nov. 11, 2019. Available at: https://truthinitiative.org/research-resources/emerging-tobacco-products/e-cigarettes-facts-stats-and-regulations
- Goniewicz ML et al. Comparison of Nicotine and Toxicant Exposure in Users of Electronic Cigarettes and Combustible Cigarettes. JAMA Network Open. 2018
- Bozier J, et al. The Evolving Landscape of Electronic Cigarettes: A Systematic Review of Evolving Evidence, CHEST. 2020. Doi:https://doi.org/10.1016/j.chest.2019.12.042
- National Academies of Sciences, Engineering, and Medicine. 2018. Public Health Consequences of E-Cigarettes. Washington, DC: The National Academies Press. https://doi.org/10.17226/24952
- Perez M, et al. E-cigarette use is associated with emphysema, chronic bronchitis and COPD. Am J Respir Crit Care Med. 2018; 197: A6245
- Osei AD, et al. Association Between E-Cigarette Use and Cardiovascular Disease Among Never and Current Combustible-Cigarette Smokers. Am J Med. 2019; 132(8):949-954
- Sweet L, et al. Quitting behaviours among dual cigarette and e-cigarette users and cigarette smokers enrolled in the tobacco user adult cohort. Nicotine Tob Res. 2019; 21(3): 278-84
- Benmarhnia T, et al. Can E-Cigarettes and Pharmaceutical Aids Increase Smoking Cessation and Reduce Cigarette Consumption? Findings From a Nationally Representative Cohort of American Smokers. American Journal of Epidemiology. 2018;187(11): 2397–2404
- **36** Berry KM, et al. E-cigarette initiation and associated changes in smoking cessation and reduction: the Population Assessment of Tobacco and Health Study, 2013–2015. Berry KM, et al. Tob Control 2019;28:42–49
- Glantz ST, et al. E-Cigarettes: Use, Effects on Smoking, Risks, and Policy Implications. Annu Rev Public Health. 2018 April 01; 39: 215–235
- 38 Glantz SA. Heated tobacco products: the example of IQOS. Tobacco Control. 2018;27(1):s1-s6
- 39 WHO Report on the Global Tobacco Epidemic, 2019. Geneva: World Health Organization; 2019
- **40** St Helen G, et al. IQOS: Examination of Philip Morris International's Claim of Reduced Exposure. Tobacco Control. 2018;27 (Suppl 1): s30-s36
- 41 WHO Report on the Global Tobacco Epidemic, 2019. Geneva: World Health Organization; 2019
- Gilmore AB, et al. Exposing and addressing tobacco industry conduct in low-income and middle-income countries. Lancet. 2015;385(9972): 1029-1043
- Barnoya J, et al. Compliance to the smoke-free law in Guatemala 5-years after implementation. BMC Public Health. 2016; (2016) 16(318)
- Astuti PAS, et al. From glass boxes to social media engagement: an audit of tobacco retail marketing in Indonesia. Tobacco Control. 2019;28:e133-e140
- 45 WHO Report on the Global Tobacco Epidemic, 2019. Geneva: World Health Organization; 2019
- WHO. Scaling up action against noncommunicable diseases: how much will it cost. 2011. Available at: https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/44706/9789241502313\_eng.pdf?sequence=1
- Savell E, et al. How Does the Tobacco Industry Attempt to Influence Marketing Regulation: A Systematic Review. PLOS One. 2014;9(2): e87389
- Lee S, et al. The vector of the tobacco epidemic: tobacco industry practices in low- and middle-income countries. Cancer Causes Control. 2012;23(1): 117–129. doi:10.1007/s10552-012-9914-0

- **49** Vital Strategies. Crooked Nine: Nine Ways the Tobacco Industry Undermines Health Policy. New York, NY. Sept 2019
- **50** Bialous ST & Glantz SA. Heated tobacco products: another tobacco industry global strategy to slow progress in tobacco control. Tob Control. 2018;27:s111–s117
- **51** STOP. Addiction at any cost: Philip Morris International uncovered. Available at: https://exposetobacco.org/wp-content/uploads/STOP\_Report\_Addiction-At-Any-Cost.pdf
- **52** WHO FCTC. The Convention Secretariat calls Parties to remain vigilant towards novel and emerging nicotine and tobacco products. September 2019. Available at: https://www.who.int/fctc/mediacentre/news/2019/remain-vigilant-towards-novel-new-nicotine-tobacco-products/en/
- **53** Campaign for Tobacco Free Kids. Regulating E-cigarettes. December 2019. Available at: https://www.tobaccofreekids.org/assets/global/pdfs/en/Regulating\_ecigs.pdf
- **54** Johns Hopkins Bloomberg School of Public Health. Institute for Global Tobacco Control. Countries that Regulate Heated Tobacco Products. November 2018. Available at:

https://www.globaltobaccocontrol.org/sites/default/files/Heated%20tobacco%20regulations\_Jan%202019.pd